

① 「東京都就労支援事業計画」の意義

就労支援条例に基づき、毎年度、**重点的に取り組む施策**をとりまとめ、**事業計画として策定・公表**

② 令和6年度計画策定の視点

令和6年度については、次の3つの視点を踏まえて事業を構築し、計画を策定しています。

視点1 企業の人材確保・育成の強化と成長産業分野等への人材シフト

視点2 多様で柔軟な働き方を実現できる労働環境の整備

視点3 生産年齢人口が減少局面を迎える中での多様な主体の労働参加の促進

③ 47のリーディング事業（令和6年度の重点事業）

4つの柱立ての下に、47のリーディング事業（重点事業）を計画として盛り込んでいます。

重点Ⅰ 障害者など就労に困難を抱える方への支援

<主な事業>

分身ロボットを活用した新たな働き方の支援事業 予算：92百万円
遠隔操作が可能な分身ロボットを活用した働き方を実践し、重度障害者等が就労できる新たな職域開拓を推進

持続可能な障害者雇用における業務開拓・実践事業
予算：115百万円 規模：5社

障害者の新たな業務開拓・ニューロダイバーシティの観点から、障害者雇用の新たな可能性を模索しその普及啓発を実施

ソーシャルファーム支援事業 予算：約9.6億円 規模：約10社
認証ソーシャルファームの運営を支援するとともに、ソーシャルファームの裾野を拡げていく取組等を行うなど、就労困難者の雇用を後押し
など

重点Ⅱ 女性、若者、高齢者など多様な人材の活躍に向けた就業支援

<主な事業>

非正規・ひとり親・困難を抱える女性等向け就業自立支援
予算：44百万円 規模：240人

経済的困難を抱える女性等にアウトリーチでアプローチし、キャリアアップセミナーや就業相談会等を通じてしごとセンターの就労支援につなげ、女性の就職・正規雇用化を後押し

プラチナ・キャリアセンターの創設 予算：約466百万円
シニア層が活躍できる多様な機会を確保するため、「プラチナ・キャリアセンター」を創設し、シニアのキャリアシフトと人手不足の解決を促進

TOKYO特定技能Jobマッチング支援事業 予算：1.9億円
都内の中小企業と、特定技能資格での就労を希望する外国人留学生等とのマッチング機会を提供
など

重点Ⅲ

東京の持続的な成長を支える産業人材の育成・確保

<主な事業>

女性ITエンジニア育成事業 予算：約2.9億円 規模：300人
非正規雇用で働く女性等が、プログラミング等を学び、ITエンジニアとしての再就職やキャリア形成を実現できるよう、e-ラーニング等によるスキルの習得支援及び職業紹介等の就職支援を一体的に実施

キャリアチェンジ再就職支援事業 予算：約30億円 規模：2,300人
トライアル就労とリスキングを組み合わせ、求職者の最適なキャリアチェンジの実現と人手不足分野への労働移動を実現する求職者・企業双方への伴走型支援を実施

ものづくり等産業人材育成支援事業 予算：約1.9億円 規模：200件
職業能力開発センターの訓練を通じて従業員の技能習得を図る中小企業に対して、奨励金を支給し、ものづくり人材等の育成を推進

など

重点Ⅳ

働き方改革の推進

<主な事業>

テレワークの推進 予算：約39.8億円
テレワークの一層の促進・定着に向け、テレワーク推進センターにおける情報の提供等のほか、企業が行う新たなテレワークルールづくりを支援するとともに、サテライトオフィス勤務の導入・利用を促進する取組を開始

男性育業推進リーダー事業 予算：約105百万円 規模：75件
育業経験のある男性を「男性育業推進リーダー」として設置し、男性育業の課題把握や具体的な取組を実施した中堅・中小企業等に奨励金を支給するとともに、取組等の要件を満たした企業を「男性育業推進リーダー設置企業」として認定

女性活躍の推進に向けた雇用環境整備促進事業 予算：約371百万円 規模：500社
働く女性が活躍できる職場環境づくりに取り組む中小企業に奨励金を支給し、従業員の処遇改善等への対応を促進

など

④ 計画の策定・実施・検証（PDCAサイクルにより事業をブラッシュアップ）

計画の策定

就労支援条例に基づき、毎年度、**重点的施策**をとりまとめ
事業計画として策定・公表（3月下旬）

事業の実施

事業計画に基づき、**雇用労働情勢等に的確に**対応する**施策**を**機動的・効果的に**実施

実施状況の公表・検証

事業の**実施状況を公表**
経営者・労働者団体等**関係機関の意見を聴取、検証**

施策に反映

事業の実施状況の**検証結果を**
次年度の施策に反映